

平成23年度地域情報化実態調査結果（事業所）

平成24年3月
大仙市企画部情報システム課

調査の概要

【調査目的】 この調査は、大仙市の独自の資源、特性、行政課題や重点施策を把握し、情報化推進のために計画されている情報化促進支援施策に、独自性を見出し活用することを目的とする。

【調査内容】

- 「Ⅰ IT 情報技術の利用状況について」
- 「Ⅱ インターネットを利用した事業活動について」
- 「Ⅲ 市のホームページについて」
- 「Ⅳ 大仙市の情報化施策について」
- 「Ⅴ 大仙市の地域情報化に必要と思われることについて」

【調査期間】 平成23年11月11日から12月12日まで

【調査方法】 郵送による調査表（無記名回答）の送付及び回答

【調査対象・規模】 無作為抽出した大仙市内に本店を持つ事業所等150事業所

【回 答】 回答事業所数 58事業所（回答率38.7%）

※回答率は業種ごとに異なっており、正しく推計するには、比重調整をする必要があるが、本調査では調整を行わず回答をそのまま使用し考察する。

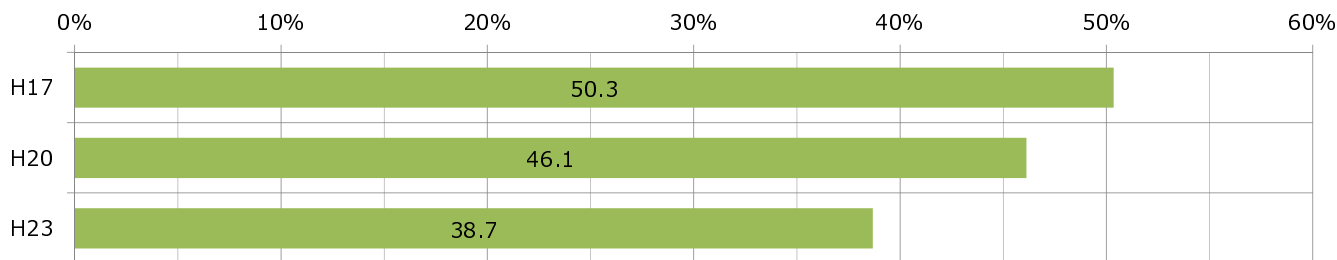
※参照文書 ・平成22年通信利用動向調査（総務省） 以下「総務省調査」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_01000014.html



平成23年度 地域情報化実態調査（事業所）集計結果

回答率

前々回（平成17年度）50.3%、前回（平成20年度）46.1%、今回38.7%と回を重ねるごとに回答率が減少した。

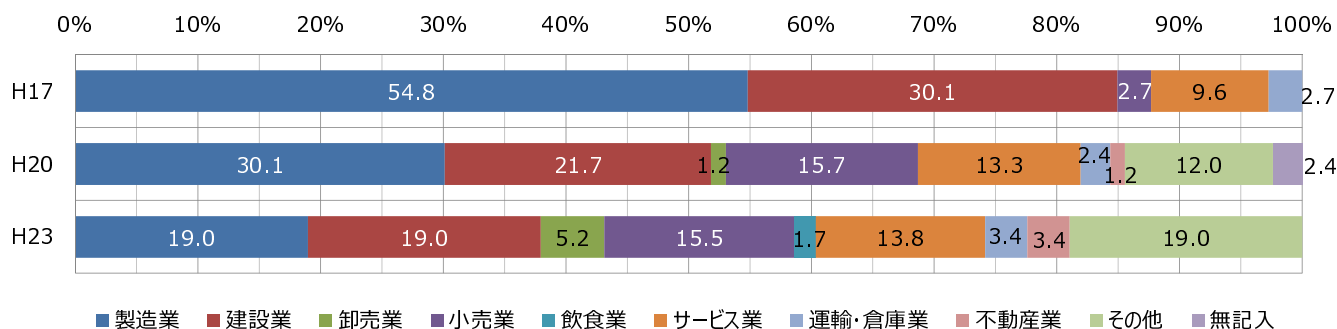


※ 回答者（事業所）の内訳

前回までの調査と業種・資本金額・従業員数ともに構成が大幅に異なり、小規模な事業所の占める割合が大きかった。試料数が少ないことから、集計や前回との比較については全体についてのみとした。

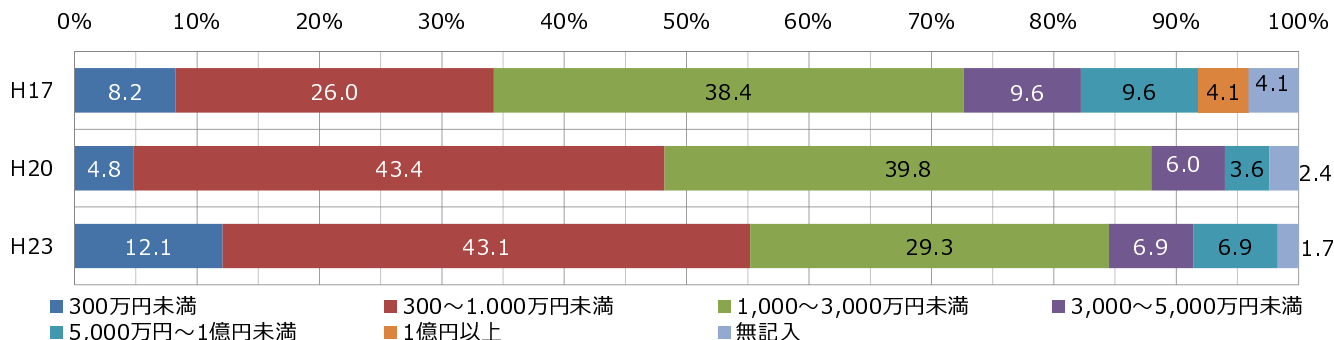
1. 主な業種

前回まで最多であった業種の製造業では30.1%から今回19.0%と大きく減少し、建設業、「その他」と同率であった。「その他」では前回の12.0%から増えているが、その内訳は「保険代理業」、「森林造成事業」、「林業」、「農業」、「医療」、「葬祭業」、「経済団体」などであった。



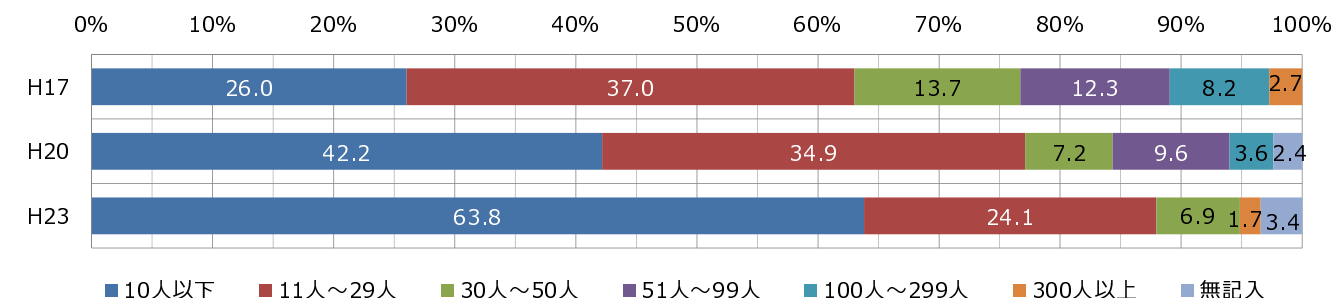
2. 資本金

資本金「1,000万円～3,000万円未満」が前回より10.5ポイント減少し、「300万円未満」が7.3ポイント増加したため、資本金額等の少ない事業所の構成比が増えた。



3. 従業員数

従業員数10人以下の小規模な事業所が、前回より21.6ポイント増加し63.8%と過半数を占め、それ以外の事業所では前回より減少している。

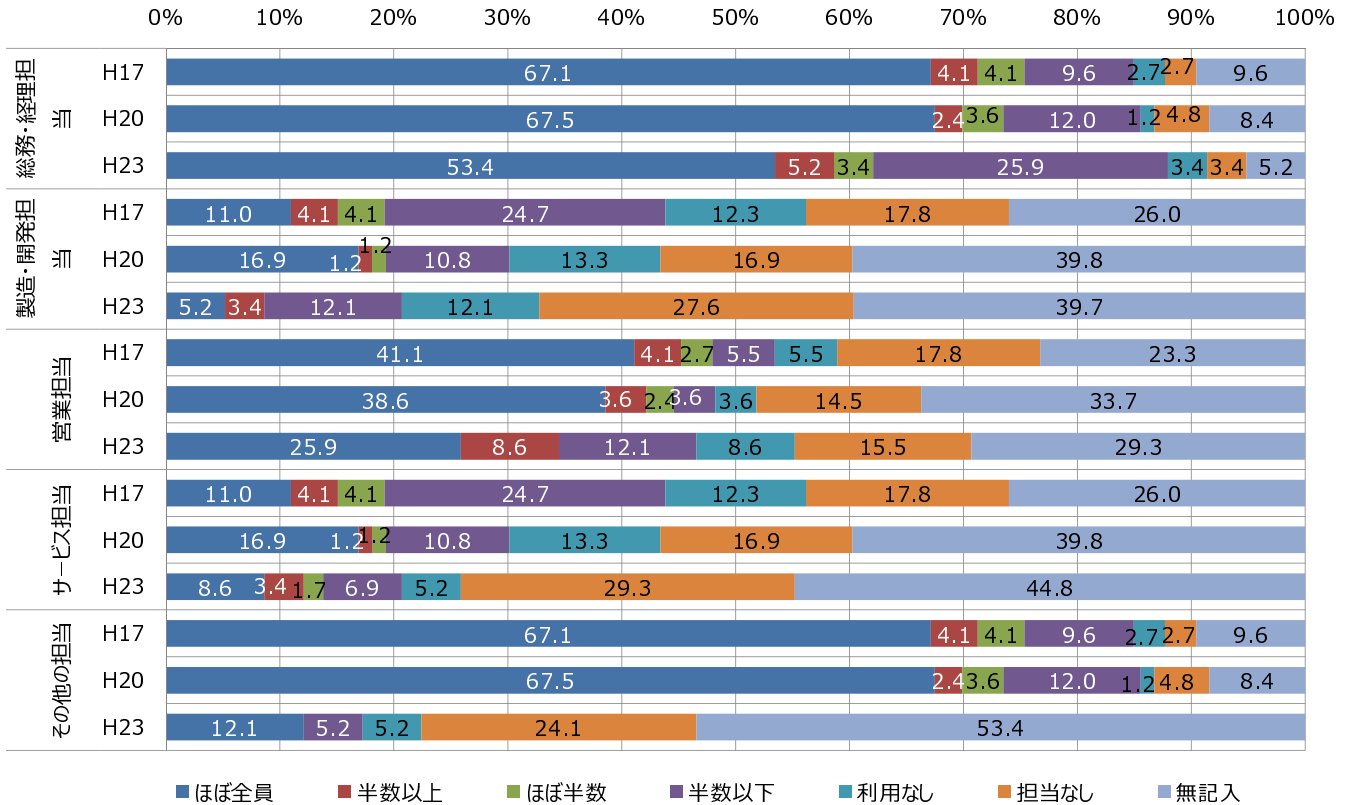


I. IT（情報技術）の利用状況

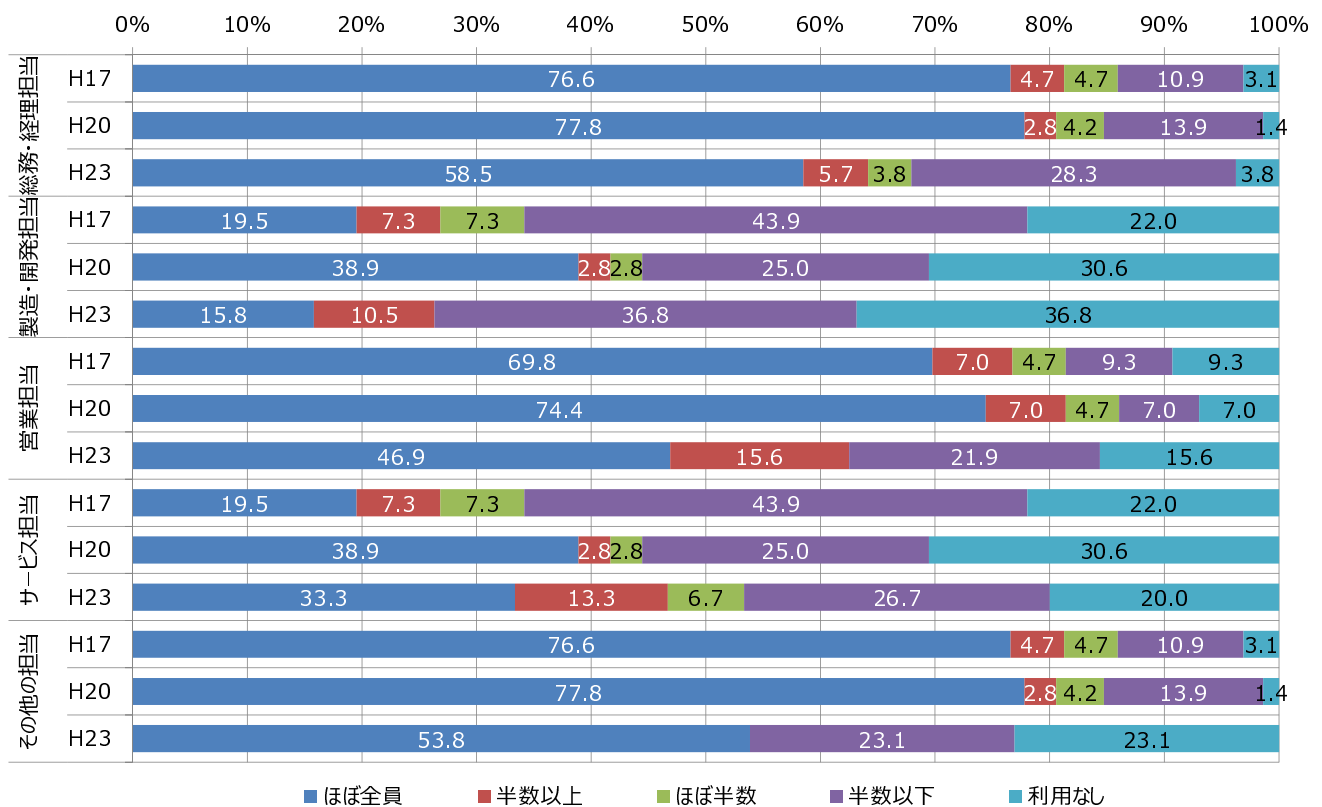
質問 4. 業務でパソコン等を利用している社員はどれくらいですか。

製造業の構成比が大きく減少したことから「製造・開発担当」で「担当なし」が大幅に増えている。「担当なし」・「無記入」を除いた結果で利用状況を比較すると、全ての担当で「ほぼ全員」が前回調査と比較して減少している。

(全数)



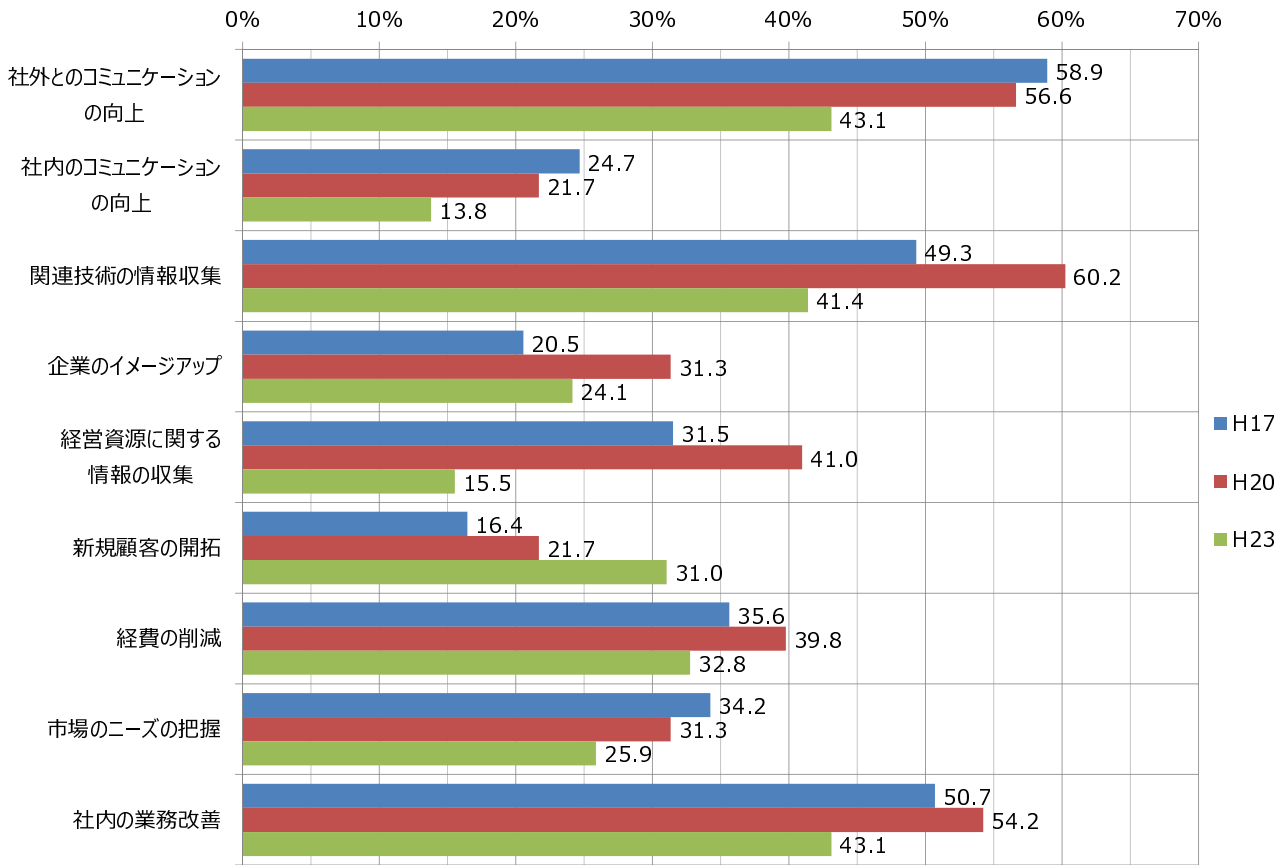
(「担当なし」、「無記入」を除く)



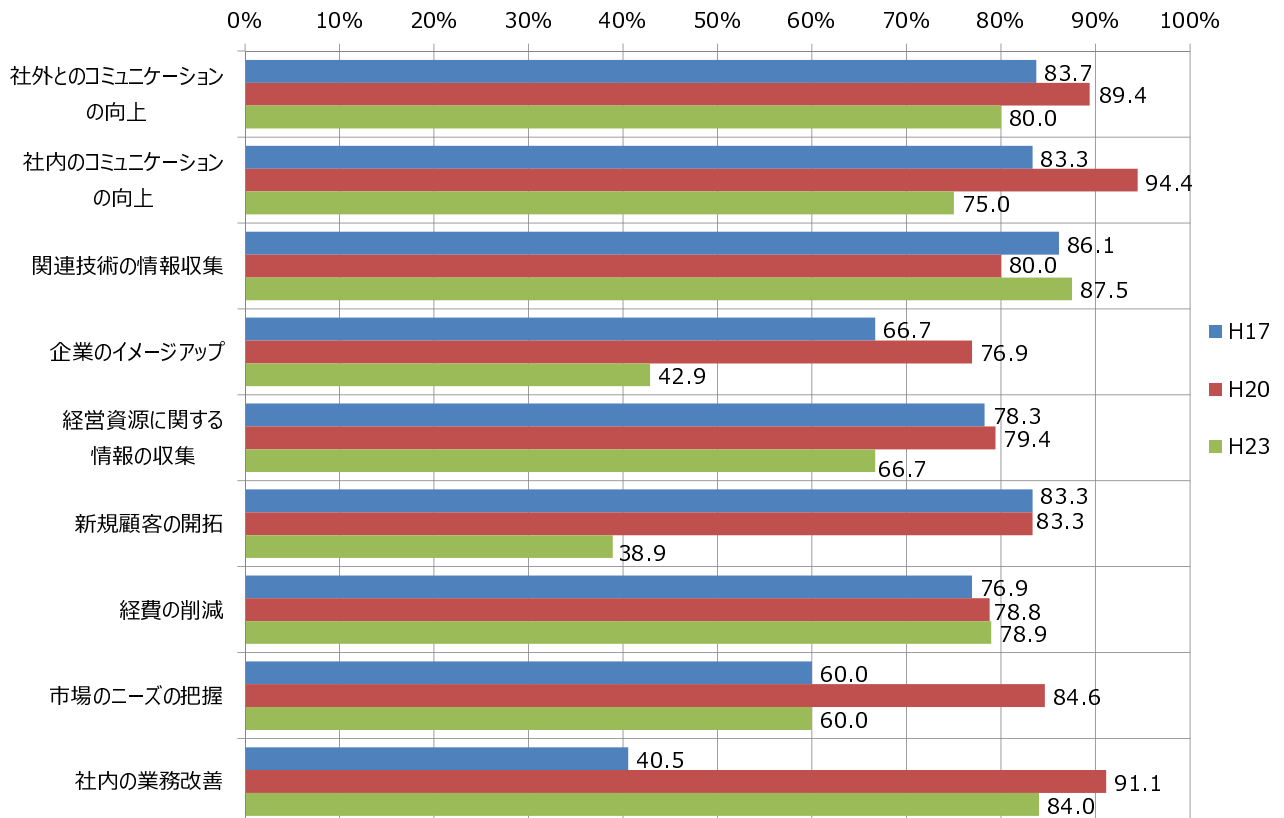
質問 5. 業務上でITを導入しようとした目的（現在導入していない場合は導入したいと思う目的）また導入した後の効果（現在導入していない場合は導入後期待される効果）はどのような事でしたか。

IT導入の目的としては、「社外とのコミュニケーションの向上」（43.1%）、「社内の業務改善」（43.1%）、「関連技術の情報収集」（41.4%）が40%を超え、この目的に対して「社外とのコミュニケーション向上」で80.0%、「社内の業務改善」で84.0%、「関連技術の情報収集」で87.5%とそれぞれ高い効果が得られている。「新規顧客の開拓」については、目的としては前回の21.7%から31.0%へと唯一増加したのに対して、効果が得られ割合は38.9%と低調であり、前回の半数に満たない結果となった。

（目的構成比）

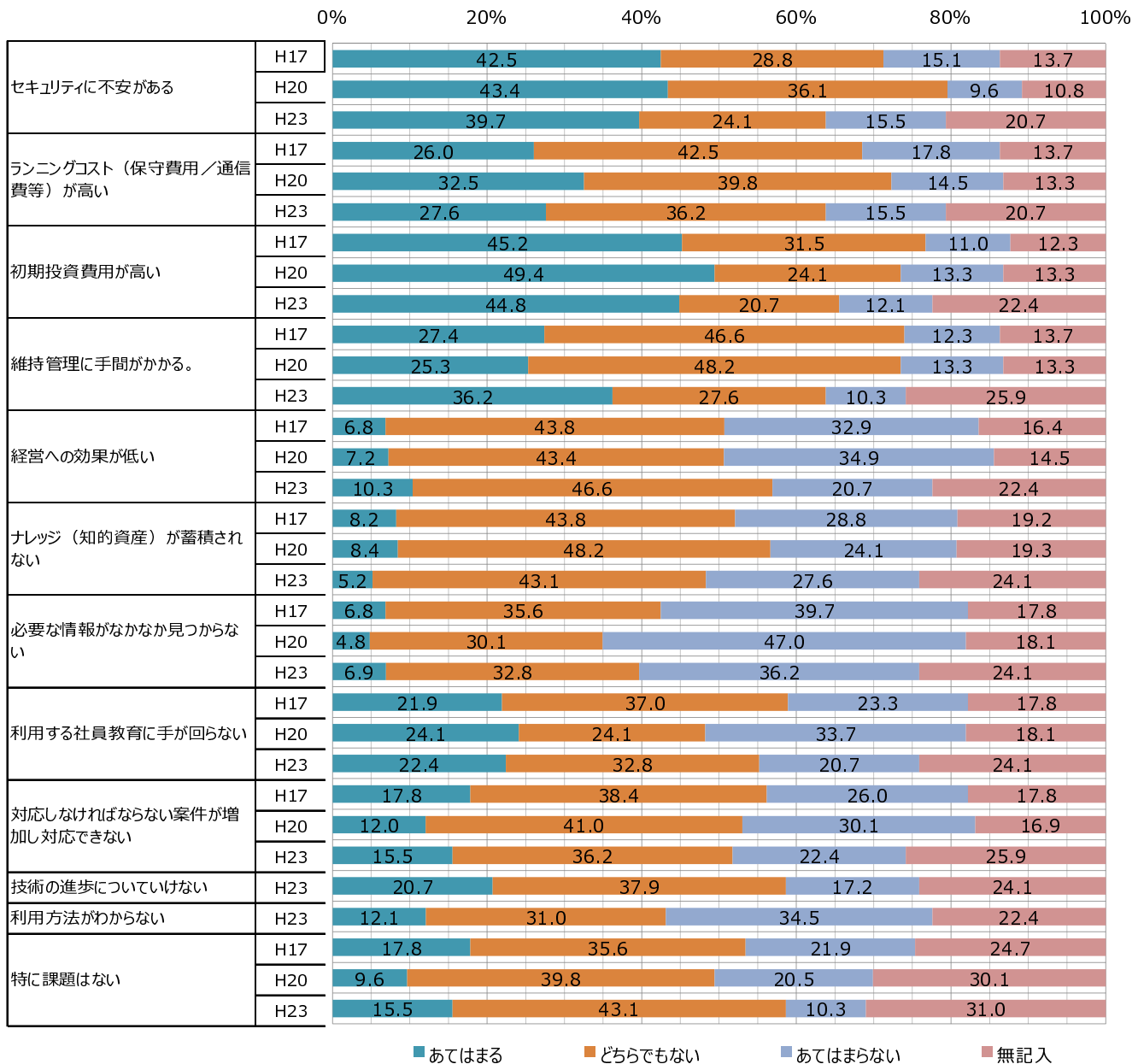


（目的対効果）



質問 6. 業務におけるIT運用・導入の課題は何ですか。

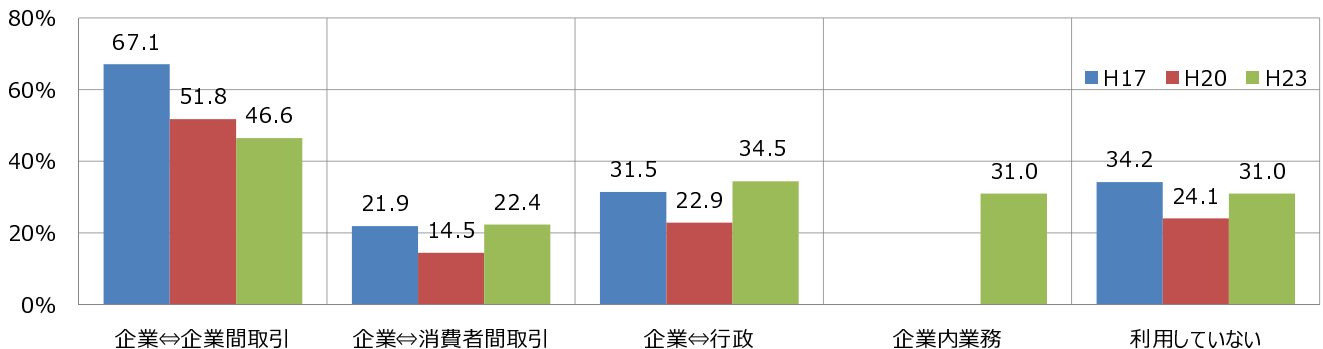
IT運用・導入の課題としては、「初期投資費用が高い」(44.8%)、「セキュリティに不安がある」(39.7%)などが依然として大きな割合となっているが、その割合は、前回より約4ポイント減少している。また、「維持管理に手間がかかる」が前回の25.3%から36.2%と増加しており、ITの導入からITの運用へと課題がシフトしている傾向がうかがえる。



II. インターネットを利用した事業活動

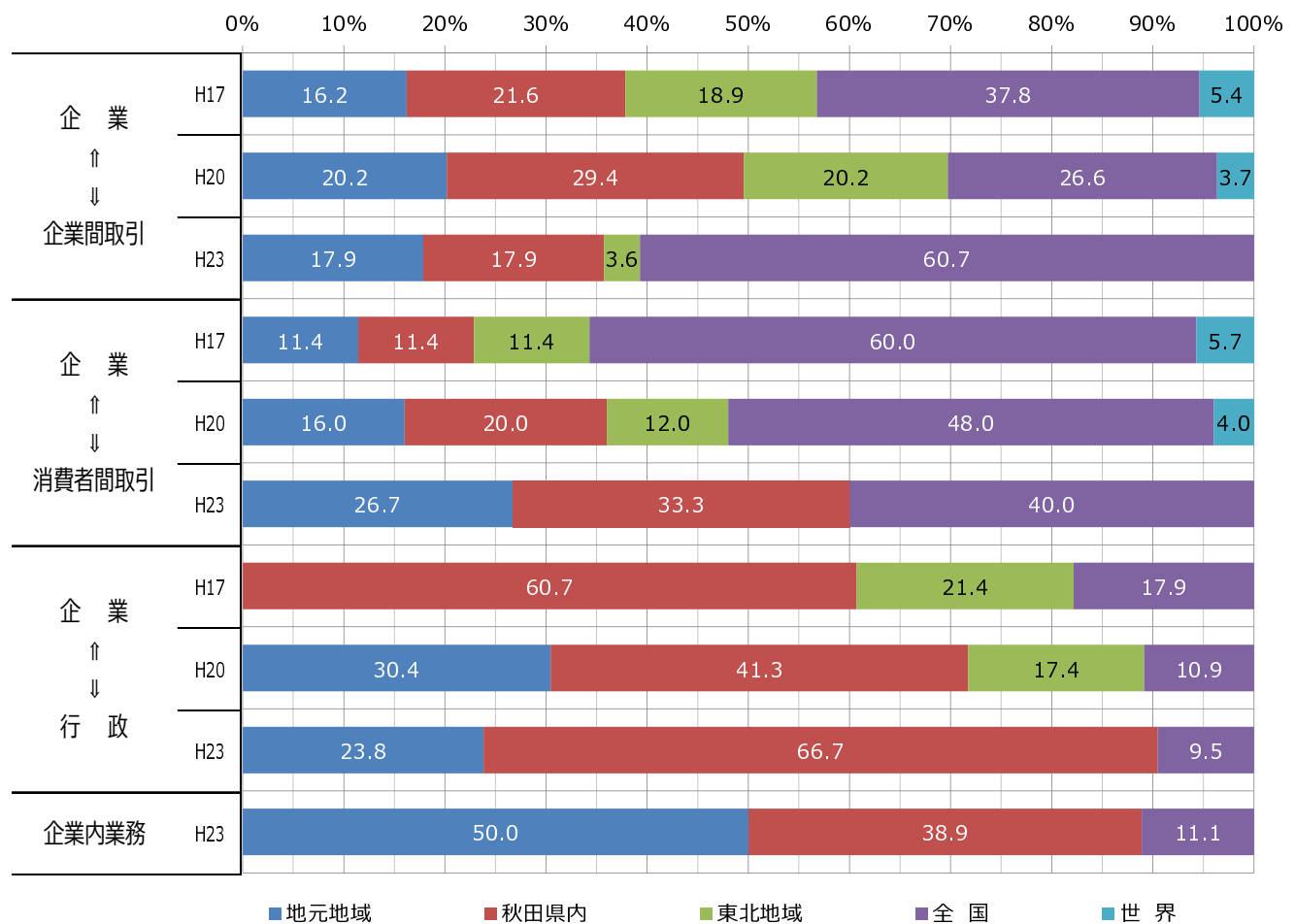
質問 7. インターネットを事業活動に利用していますか。(該当項目全部選択)

インターネットを事業活動に利用している割合は、本調査では69%であったが、総務省調査では全体で98.8%となっている。利用形態としては、「企業⇔企業間取引」が前回の51.8%から今回は46.6%と5.2ポイント減少している。一方で「企業⇔消費者間取引」が前回の14.5%から今回の22.4%と7.9ポイント上昇しており、インターネットを利用した事業「集う」の利用が対消費者にシフトしている傾向がうかがえた。また、「企業⇔行政」が前回22.9%に対して今回34.5%と11.6ポイント増加しており、対行政での利用が進んでいる傾向がみえた。さらに、今回の調査で企業内での連絡、情報共有等への利用動向を把握するため「企業内業務」の項目を新たに追加したが、31.0%が「企業内業務」に利用しているとの結果であった。



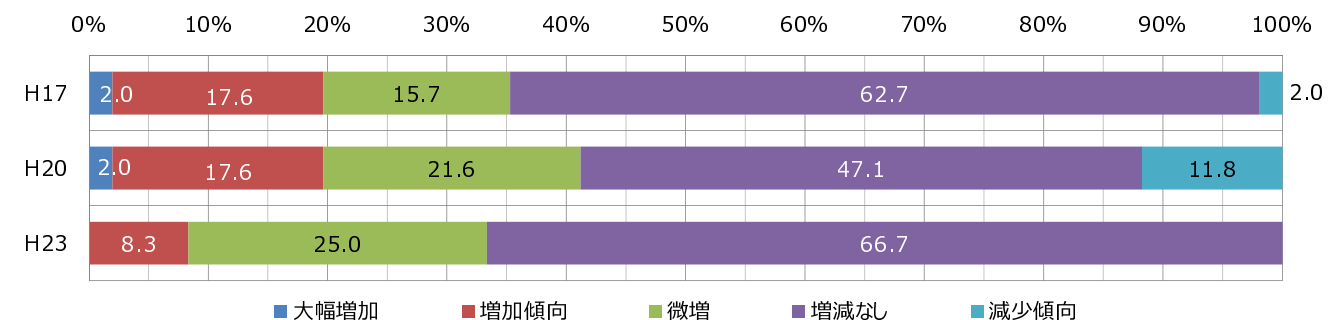
質問 8. インターネットを利用した事業活動の主な対象地域はどこですか。(対象:インターネットを事業活動に利用している企業)

「企業⇄企業間取引」の対象地域で最も多かったものが「全国」(60.7%)で、前回(26.6%)から34.1ポイントの大幅な増加が見られた。一方で、「企業⇄消費者間取引」では「地元地域」(26.7%)や「秋田県内」(33.3%)の割合が増加しており、近場の地域での取引が増加傾向にある。



質問 9. インターネットを利用した事業の売上状況はいかがですか。

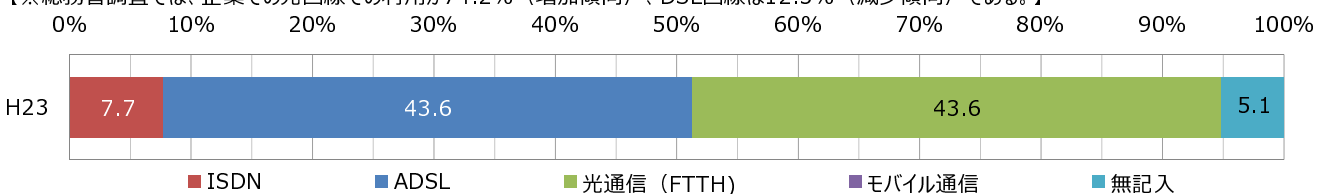
インターネットを利用した売り上げ状況では「大幅増加」、「減少傾向」の回答は無く、増加傾向も前回の17.6%に対して8.3%と9.3ポイントの減少となった。一方で「微増」が前回21.6%から今回25.0%と3.4ポイントと僅かに増加し、「増減なし」は、前回より19.6ポイント増加した。



質問 10. インターネットは主にどのような回線で利用していますか。(H23新規設定項目)

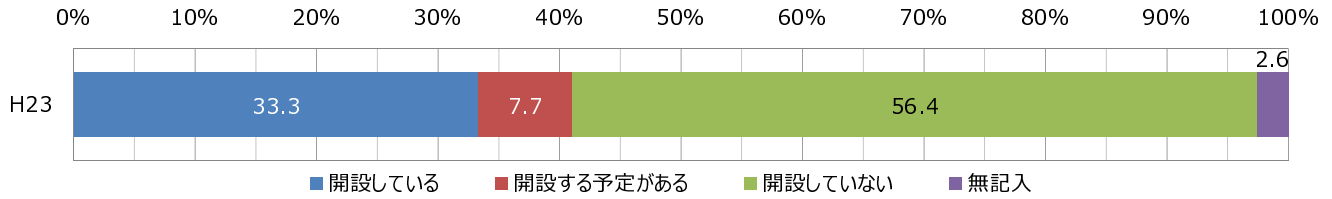
インターネットの利用回線では、「光通信」が市民アンケートで59.8%であるのに対し、事業所で43.6%、「ADSL」が市民アンケートで25.4%に対し、事業所で43.6%となっており、事業所での超高速通信の普及が未だ進んでいない現状である。

【※総務省調査では、企業での光回線での利用が74.2% (増加傾向)、DSL回線は12.5% (減少傾向) である。】



質問 1 1. ホームページは開設していますか。(H23新規設定項目)

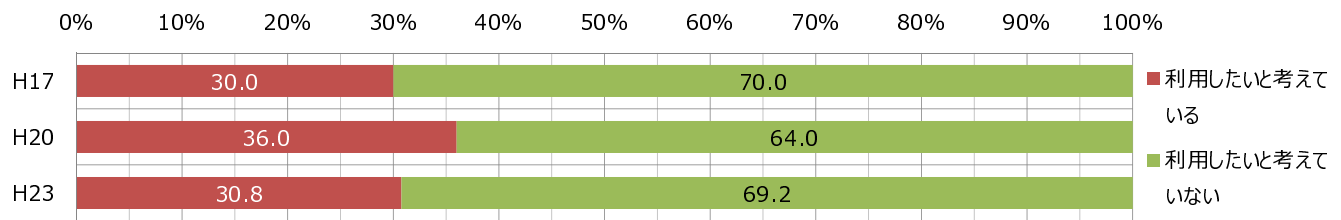
ホームページを開設している事業所は、全体の3分の1(33.3%)にすぎず、多くの事業所では、ホームページを開設していない状況である。



質問 1 2. 今後インターネットを事業活動に利用したいと考えていますか。(対象：インターネットを事業活動に利用していない事業所)

※「今後利用する際の事業活動の内容」、「利用したいと考える理由」の記入

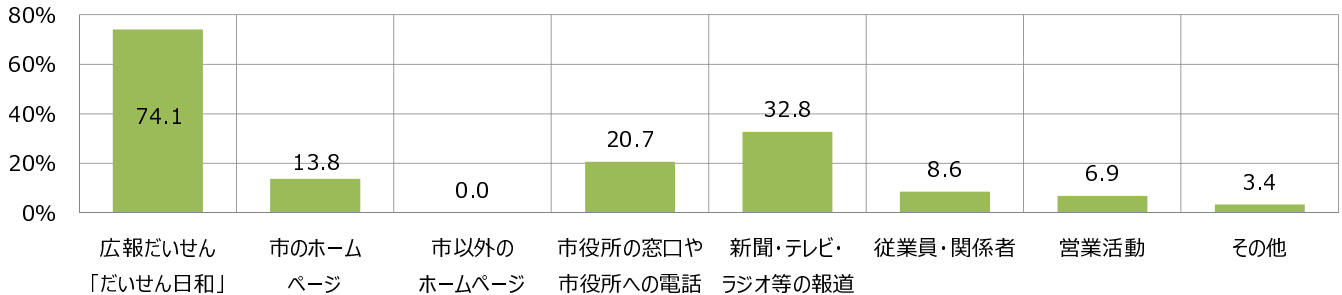
事業活動にインターネットを利用していないと回答した事業所(質問7:31.0%)のうち30.8%の事業所が今後利用したいと考えているが、この割合は前々回とほぼ同じである。導入後の利用したい事業活動としては、「情報収集」(小売業)、「電子マニフェストの導入」(サービス業)であった。また、「利用したいと考えていない」理由では、「米の販売に利用したいとは思うが不安もあってふみきれない」(その他(農業))という意見があった。



Ⅲ. 市のホームページについて

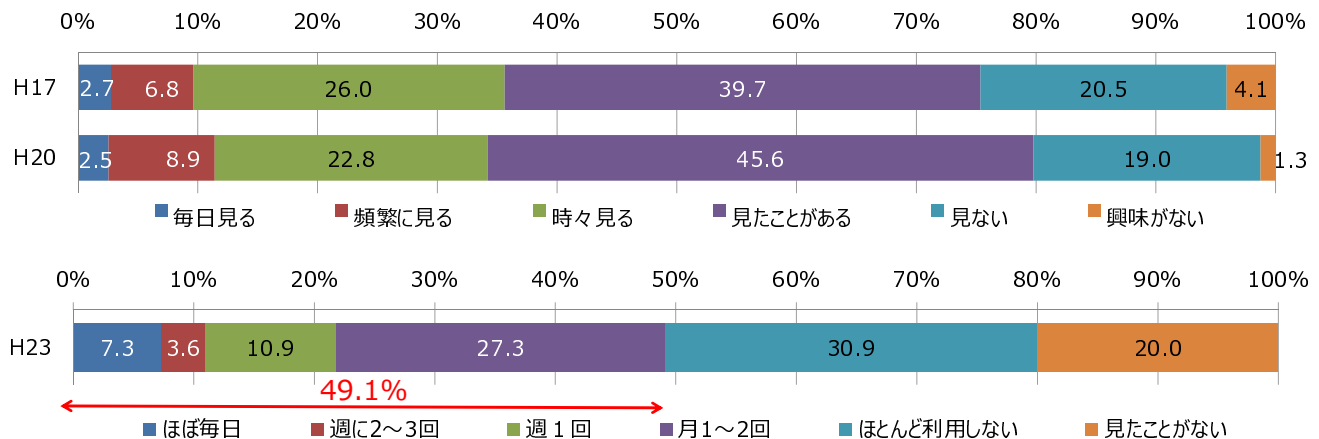
質問 1 3. 貴法人では、市の情報を主にどのような方法で入手しますか。

事業所が市の情報を入手する方法を調査するため、今回より設問項目とした。「広報だいせん」が74.1%と圧倒的に多く、次いで「新聞・テレビ・ラジオ等の報道」であった。「市のホームページ」は13.8%と低調であった。(市民アンケートでは、広報89.2%、ホームページ13.3%となっている。)



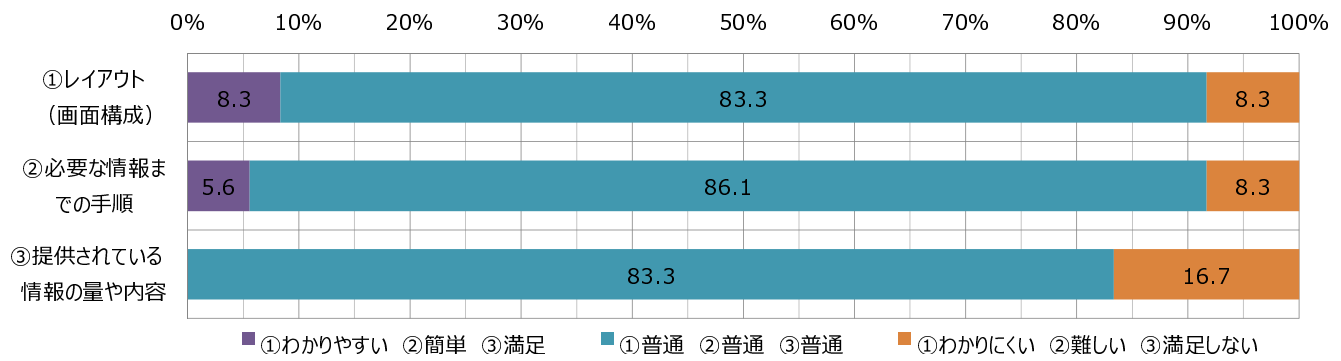
質問 1 4. 市のホームページはどれくらい利用しますか。【H20までは「大仙市のホームページを見たことはありますか。」】

市のホームページ利用状況は「ほぼ毎日」が7.3%、「月1~2回」以上を合計すると49.1%で約半数となり、前回の「時々見る」以上の合計割合より増加している。市民アンケートと比較すると、市民では「ほぼ毎日」1.0%、「月1回以上」が17.4%であったことから、市民よりは利用頻度が高い。



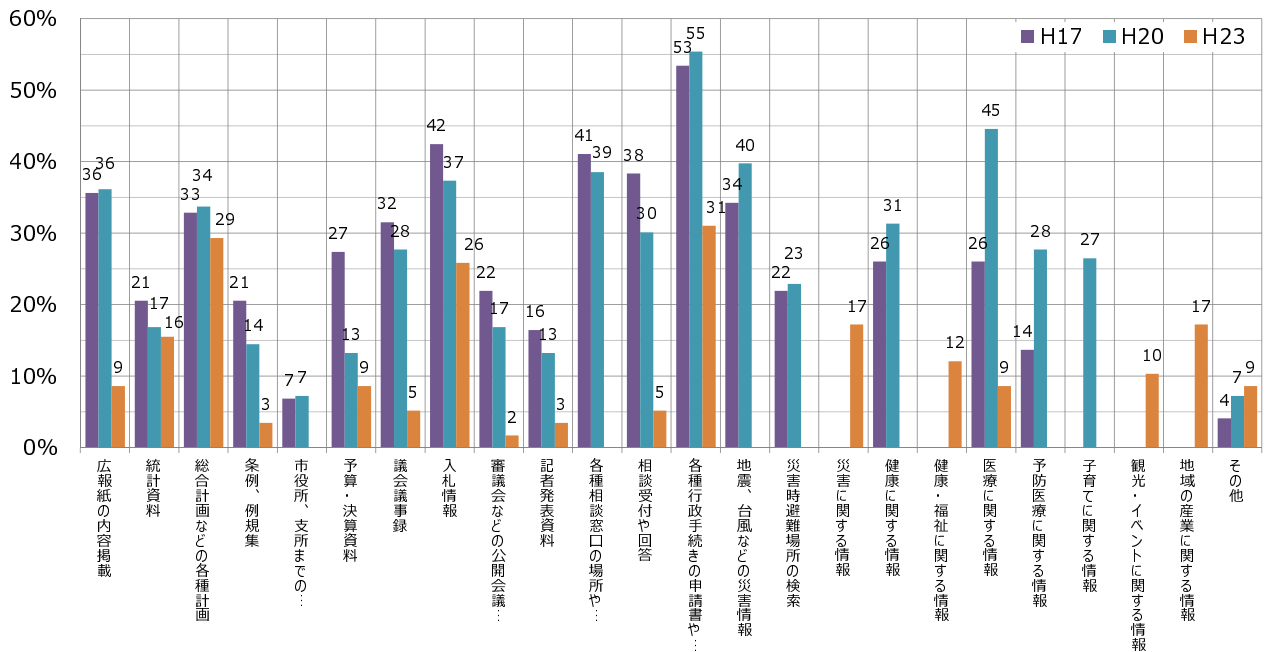
質問 15. 市のホームページについて、どのような感想をお持ちですか。(H23新規設定項目)

各項目とも「普通」が多数を占めているが、「必要な情報までの手順」(簡単:5.6%、難しい:8.3%)、「提供されている情報の量や内容」(満足:0%、満足しない16.7%)では、市民アンケートと同様に否定的意見が肯定的意見を上回った。



質問 16. 市のホームページに必要と思われる情報、及び今後充実してほしい情報は何か。(該当3項目まで選択)

前回までは該当項目を全て選択したが、今回は3項目までとしたことから、「各種行政手続きの申請書や届出についての説明」は前回より24ポイント少なくなったにもかかわらず31.0%で最も多く、「総合計画などの各種計画」(29.3%)、「入札情報」(25.9%)がこれに続いている。

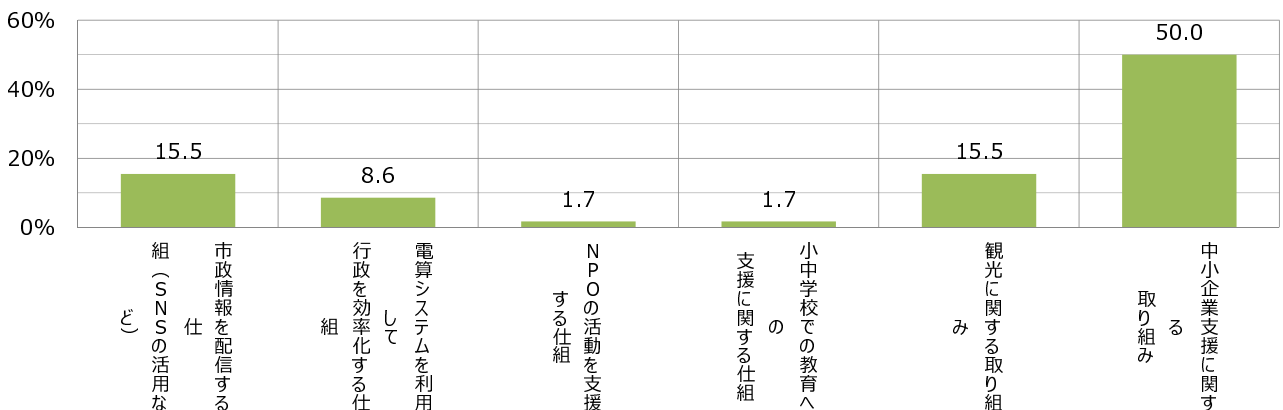


VI. 大仙市の情報化施策について

質問 17. 貴法人が情報化施策として大仙市に取り組んで欲しいことはどのようなことですか。(該当3項目まで選択)

事業所の求める情報化施策を把握するため、今回から設問項目とした。

市に取り組んで欲しい施策としては、「中小企業支援に関する取り組み」が50.0%と最も多く、「災害に関する情報を発信できる仕組み」(29.3%)、「子育て支援・高齢者福祉・健康相談に関する仕組み」(22.4%)がこれに続いた。



V. 大仙市の地域情報化に必要と思われることについて

質問 18. 企業が求める地域情報化には、どのようなものがありますか。

「食料品の安心・安全に関わる法令や行政についての最新情報や基礎知識的なこと。」（小売業）では行政手続きの詳細な案内、「地域情報としては、各種統計から予測される将来において、市の課題や計画変更を随時UPしていただけると、各企業が事業（長期）計画を立てやすくなると思われます。」（サービス業）では市政課題等の発信により企業の事業計画支援になるという意見のほか、「地域内企業のマッチング BtoB支援」（その他（経済団体））などの意見もあった。

質問 19. 今後の大仙市の地域情報化に期待すること、及びその成功のために協力していただけることはありますか。

「上記にあるような、市（地域）の課題に対して、例えば各業界団体が（課題）発掘のお手伝いをしたり、調査補助をすることができると思います。何を情報化すべきか、検討する場がまず必要なのではないかとスタンスです。」（サービス業）という市と業界団体が情報化の市政課題を協議する場を設けることを求める意見のほか、「情報の提供」（その他（経済団体））という意見が寄せられた。

質問 20. 今後の大仙市の地域情報化に期待すること、及びその成功のために協力していただけることはありますか。

多くの皆様より、いろいろなお意見、ご要望を寄せていただきました。